

更別村生活状況に関する 調査報告書

期間：令和5年8月24日～10月31日

令和6年（2024年2月）
株式会社CNC

1. 調査目的

40 歳から 64 歳までの者及びその同居者を対象に、ひきこもり状態にある者の推計値や、ひきこもり状態になってからの期間、ひきこもり状態となったきっかけ等について調査し、40 歳以上でひきこもり状態にある者の状況等について把握することで、子供・若者がひきこもり状態となることを防ぐために必要な施策や、ひきこもりの長期化を防ぐための適切な支援を検討するための基礎データを得ることを目的とする。

2. 調査対象

更別村に居住する満40歳～満64歳の全住民

3. 調査内容

日常生活の状況などについてお伺いし、必要な支援に繋げるため、更別村の満40歳から満64歳までの方(ご本人様)を対象に、下記a.～m.の観点で「生活状況に関する調査」を実施した。

- a. 基本的な属性(Q1～8)
- b. 学校生活に関すること(Q9,10)
- c. これまでの経験(Q11)
- d. 就労就学に関すること(Q12～19)
- e. 普段の生活に関すること(Q20～33)
- f. ひきこもりの状態に関すること(Q34～39)
- g. 相談機関に関すること(Q40～43)
- h. ひきこもりの状態からの立ち直りに関すること(Q44～48)
- i. 自分について当てはまること(Q49～77)
- j. 家族の状況について(Q78)
- k. 悩みの相談に関すること(Q79,80)
- l. 支援のあり方についての意見(Q81)
- m. 現在や将来の不安(Q82～85)

4. 調査方法

調査対象者にアンケート回答のご案内を郵送し、Web上のアンケートフォームにてご回答いただき、一部希望された方にはアンケート用紙にてご回答いただいた。

5. 調査期間

令和5年8月24日～10月31日

6. 回答状況

対象者1,007人のうち、回収率は約20%となった。過去、更別村役場が実施したアンケートの平均回収率は約30%であり、当アンケートの解答率はやや低かったといえる。更別村役場から同時期に同対象者に対し、複数のアンケートが配布されたことにより、回答率の低下に繋がったと考えられる。

対象者	1,007人	
回答数	198件	回収率 19.6%

7. 調査結果（サマリー）

更別村の以下ひきこもり該当者5名はいずれも、厚生労働省の「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」のひきこもりの定義（Appendix：ひきこもりの定義 参照）に該当はしないが、現在の就労状況、関係機関への相談の有無の観点で予備軍含め5名のひきこもりが存在することが分かった。

ひきこもり分類

リスク大※1	リスク中※2	リスク小※3
1名	1名	3名

※1：「Q12:現在の就労、就学についてお答えください」で8.無職と回答。かつ「Q22 ふだんどのくらい外出しますか。」について、5～8と回答。かつ「Q41現在の状態について関係機関に相談したことがありますか。」について、1.あると回答した者

※2：「Q12:現在の就労、就学についてお答えください」で1.勤めている(正社員)と回答。かつ「Q22 ふだんどのくらい外出しますか。」について、1.仕事や学校で平日は毎日外出するに当てはまる者。「Q34:現在の状態になってどれくらい経ちますか。」で11.25年～30年と回答。かつ、「Q41現在の状態について関係機関に相談したことがありますか。」について、1.あると回答した者

※3：「Q12:現在の就労、就学についてお答えください」で1.勤めている(正社員)と回答。もしくは、「Q41現在の状態について関係機関に相談したことがありますか。」について、1.あると回答した者

○ 該当者を特定できぬよう、A1～5と表示する

i. 「ひきこもりリスク大」該当者1名

1. A1

- a. 性別：
- b. 年齢：
- c. 同居者：
- d. ひきこもりになったきっかけ：不明
- e. 現在の状況になってからの期間：不明
- f. 就業歴/就活希望の有無：契約社員、派遣社員又はパート・アルバイトとして働いた経歴があるが、現在は無職/就職希望はあるが、就活はしていない
- g. 関係機関への相談歴：あり/福祉相談所

ii. 「ひきこもりリスク中」該当者1名

1. A2

- a. 性別：
- b. 年齢：
- c. 同居者：
- d. ひきこもりになったきっかけ：不明
- e. 現在の状況になってからの期間：25年～30年未満
- f. 就業歴/就活希望の有無：正社員として勤務

g. 関係機関への相談歴：あり/病院、診療所

iii. 「ひきこもりリスク小」該当者4名

1. A3

- a. 性別：
- b. 年齢：
- c. 同居者：
- d. 現在の状況になってからの期間：6ヶ月未満
- e. ひきこもりになったきっかけ：不明
- f. 就業歴/就活希望の有無：正社員として勤務
- g. 関係機関への相談歴：あり/病院、診療所

2. A4

- a. 性別：
- b. 年齢：
- c. 同居者：
- d. ひきこもりになったきっかけ：不明
- e. 現在の状況になってからの期間：6ヶ月未満
- f. 就業歴/就活希望の有無： /就職希望で就活中
- g. 関係機関への相談歴：なし

3. A5

- a. 性別：
- b. 年齢：
- c. 同居者：
- d. ひきこもりになったきっかけ：不明
- e. 現在の状況になってからの期間：3年以上～5年未満
就業歴/就活希望の有無： /就職希望なし
- f. 関係機関への相談歴：なし

8. 調査考察

- Q11にて不登校経験者は、小学校時が1.5%、中学校1.0%、高校1.5%、大学時2.5%であることから、平均で1.6%の人が(累計で約6.5%の人)が不登校を経験しているといえる。内閣府の生活状況に関する調査（平成30年度）では小学校時が1.3%、中学校時が1.3%、高校時が1.2%、大学時が0.7%であることから、平均で1.1%の人が不登校を経験しているといえる。したがって、更別村の方がやや高いことから不登校を起因としたひきこもりのリスクがやや高いと考えられる
- Q12にて、回答者の93.0%が何かしらの仕事に従事(正社員、契約社員、派遣社員又はパート、アルバイト、自営業、自由業を含める)しており、Q3にて54.0%は子どもと同居していると回答していた。自身が退職したり、子どもが世帯を離れたりすることで仕事仲間との関わりや、親同士の繋がりが希薄化すると推測される。狭義のひきこもり、準ひきこもり、ひきこもり(予備軍)の回答傾向からも、外出頻度の減少として、「退職したこと」が原因に挙げられていたこと、外出す

る目的として「仕事のため」と回答されていたことを踏まえると、自身が退職したり、子どもが世帯を離れたりすることで仕事仲間との関わりや、親同士の繋がりが希薄化すると推測される。それらの繋がりが希薄化することも視野に入れ、調査対象世代のうちから、地域住民や共通の趣味を持つ仲間等との繋がりが大切になると考えられる。

- Q38にて「ひきこもりリスク分類」の人対し「ひきこもりの状態について、関係機関に相談したいか。」と聞いたところ8割が「思わない」(80%)と回答した。またQ39にて「関係機関に相談するとすれば、どのような機関なら、相談したいと思いますか。」と聞いたところ、「あてはまるものがない」が最も多く、続いて「無料で相談できる」だった。さらにQ40にて「上記の回答で「どのような機関にも相談したくない」と回答した方のみ相談したくないと思う理由をお聞かせください。」と聞いたところ、「相談機関が近くにない」「特に理由はない」と回答した者があった。以上のことから、引きこもりの状態の方において「機関に相談すること」という選択肢は優先度が低いと考えられる。相談窓口に対する要望が低い要因として、更別の相談窓口の認知度が低いことが考えられる。したがって、更別の相談窓口を明確にするとともに、インターネットやSNSを活用した匿名で気軽に相談できる窓口の周知が重要であると推測される。
- 一方、Q3にて回答者の14.1%が単独世帯と回答していた。独身未婚、夫婦の別居・離婚・死別、子の独立等の理由によって「1人暮らし」の者が1割以上いると言える。会話頻度、家族との交流が乏しくなる傾向にあると推測されるため、「社会的孤立」のリスクも高いと考えられる。
- Q31「悩みを誰かに相談したいか。」について、対象者の7割以上が「非常に思う」(27.9%)「思う」(38.9%)「少し思う」(5.8%)と回答していた。次項の「地域や近所の誰かのために貢献したいですか。」についても対象者の7割近くが「したい」(69.5%)と回答していたことから、それぞれの回答者が異なるとはいえ、対象者の7割が他者との繋がりに前向きであると推測される。

9. 調査まとめ

- 本調査では、40歳から64歳までの者及びその同居者を対象に、ひきこもりに関する調査を行った。
 - i. ひきこもりの定義に該当する人はいない
 - 1. 子供・若者がひきこもりの状態となるきっかけについて、対象者の多くが「不明」と回答したことから、回答者からひきこもりとなる要因について明確な回答を得ることができなかった。
 - ii. ひきこもり潜在層に該当する人がいる
 - iii. ひきこもりのきっかけを明らかにすることができなかった
 - 1. 子供・若者がひきこもりの状態となるきっかけについて、対象者の多くが「不明」と回答したことから、回答者からひきこもりとなる要因について明確な回答を得ることができなかった。ただし、退職や不登校、精神疾患等によって外出機会が減少することがきっかけになることがアンケート結果から推測される。

- iv. ひきこもりが長期化になる要因として精神疾患をはじめとした回復に長期間を有する病気への罹患、相談しにくい体制によって、引き起こされると推測される
- v. また、上記の考察にも記載した通り、「ひきこもり分類」の人の8割が「ひきこもりの状態について、関係機関に相談したくない」(80%)と回答していた。さらに「どのような機関にも相談したくない」と回答した者を対象に理由を聞いたところ、「相談機関が近くにない」「特に理由はない」と回答した者があった。
- vi. 以上のことから、ひきこもりの状態の方において「機関に相談すること」という選択肢は優先度が低いと考えられる。相談窓口に対する要望が低い要因として、更別の相談窓口の認知度が低いことが考えられる。したがって、更別の相談窓口を明確にするとともに、インターネットやSNSを活用した匿名で気軽に相談できる窓口の周知を行うことで、ひきこもりの長期化対策への一助になることが推測される。

10. 今後の展望

- 学童期、青年期、成人期の人々がひきこもり状態となることを防ぐために必要な施策としては「気軽に相談できる人、機関がある」ことが第一に重要であると推測され、具体的には主に以下の2点が考えられる。
 - i. 相談できる人がいる
 - 1. 家族同士の助け合い
 - 2. 地域住民同士の意識的な繋がりづくり
 - ii. 相談できる機関があり、ひきこもり前に認知してもらう
 - 1. オンラインによる匿名での相談サービス
 - 2. 上記及び既存サービスの村民向けへの周知

Appendix：ひきこもりの定義

様々な要因の結果として社会的参加（就学、就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念（他者と交わらない形での外出をしていてもよい）

※ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン - 厚生労働省

今回の調査では、社会的自立に至っているかどうかに着目して、以下のように定義する。

「Q22 ふだんどのくらい外出しますか。」について、下記の5~8※に当てはまる者

- 5. 趣味の用事の時だけ外出する
- 6. 近所のコンビニなどには出かける
- 7. 自室からは出るが、家からは出ない
- 8. 自室からほとんど出ない

かつ

「Q34 現在の状態となってどのくらい経ちますか。」について、6か月以上と回答した者

であって、次の3類型のいずれにも該当しない者。

①

「Q23 現在の状態になったきっかけは何ですか。」で、「病気 (病名:)」を選択し、身体的病気の病名を記入した者

②

Q23 現在の状態になったきっかけは何ですか。」で、

- ① 「妊娠した」を選択した者、
- ② 「介護・看護を担うことになった」を選択した者
- ③ 「その他()」を選択し、()に出産・育児をしている旨を記入した者

「Q12 あなたの現在の就労・就学等の状況についてお答えください。」で、「専業主婦・主夫」又は「家事手伝い」と回答した者

又は

「Q20 ふだんど自宅にいるときに、よくしていることすべてに○をつけてください。」で、「家事をする」、「育児をする」又は「介護・看護をする」と回答した者

のいずれかで、かつ、

「Q22 最近6ヶ月間に家族以外の人と会話しましたか。」で、「よく会話をした」又は「ときどき会話をした」を選択した者

③

「Q23 現在の状態になったきっかけは何ですか。」で、「その他()」を選択し、()に自宅で仕事をしている旨を記入した者

「Q12 あなたの現在の就労・就学等の状況についてお答えください。」で、「勤めている」又は「自営業・自由業」と回答した者

又は

「Q20 ふだんで自宅にいるときに、よくしていることすべてに○をつけてください。」で、「仕事をする」と回答した者

参考：厚労省ひきこもり定義 <https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000779362.pdf>